

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社札幌支店の計装分野において、不適切な会計処理が行われていたことが判明しましたことから、平成22年8月17日に社内調査委員会を設置し、本件取引の事実関係、影響額及び責任の所在等の調査、また、全社的にも不適切な会計処理がないか、さらに再発防止策の検討に鋭意取り組んでまいりました。加えて、当社と利害関係のない弁護士・公認会計士等による専門的及び客観的な立場からの調査・分析と改善のための施策立案を目的として、社外調査委員会を同年9月15日に設置し、本件調査を同時に進めてまいりました。

社内調査委員会による調査により、当社札幌支店の計装分野において、平成9年度から本年度第1四半期に至るまで、架空売上(循環取引を含む)などの不適切な会計処理が継続して行われていたことや通算の不正取引による損失額は14億2千5百万円となることなどが明らかになりました。

続いて、調査により判明した損失額を、過年度及び当年度へ年度別に確定する作業を実施し、その結果、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、買掛金、売上高及び売上原価の訂正等、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年6月26日に提出しました第86期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

[監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	35,071,111	<u>33,395,758</u>	<u>33,681,734</u>	<u>34,979,473</u>	<u>37,815,299</u>
経常利益	(千円)	2,027,007	<u>1,624,251</u>	<u>1,131,280</u>	<u>639,199</u>	<u>901,073</u>
当期純利益	(千円)	1,917,160	<u>33,695</u>	<u>741,172</u>	<u>159,801</u>	<u>423,941</u>
純資産額	(千円)	15,287,991	<u>16,906,354</u>	<u>16,952,765</u>	<u>15,026,410</u>	<u>14,177,482</u>
総資産額	(千円)	36,163,142	<u>38,157,270</u>	<u>37,807,221</u>	<u>36,306,943</u>	<u>35,392,356</u>
1株当たり純資産額	(円)	327.40	<u>362.16</u>	<u>359.32</u>	<u>318.40</u>	<u>300.22</u>
1株当たり当期純利益	(円)	40.61	<u>0.23</u>	<u>15.88</u>	<u>3.42</u>	<u>9.07</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.3	<u>44.3</u>	<u>44.4</u>	<u>41.0</u>	<u>39.7</u>
自己資本利益率	(%)	13.3	<u>0.2</u>	<u>4.4</u>	<u>1.0</u>	<u>2.9</u>
株価収益率	(倍)	9.0	<u>2,018.3</u>	<u>22.0</u>	<u>78.7</u>	<u>26.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,407	1,027,290	<u>764,398</u>	<u>84,454</u>	2,701,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	918,819	920,388	667,582	126,143	408,812
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	514,862	504,188	574,093	877,358	497,354
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,218,611	4,821,582	<u>2,815,520</u>	3,650,879	5,446,543
従業員数	(人)	1,246	1,271	1,276	1,302	1,317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	35,064,512	<u>33,391,504</u>	<u>33,667,605</u>	<u>34,952,950</u>	<u>37,793,646</u>
経常利益 (千円)	1,868,152	<u>1,613,654</u>	<u>1,199,862</u>	<u>669,297</u>	<u>819,018</u>
当期純利益 (千円)	1,829,846	<u>20,257</u>	<u>765,469</u>	<u>161,072</u>	<u>380,051</u>
資本金 (千円)	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000	2,340,000
発行済株式総数 (株)	46,800,000	46,800,000	46,800,000	46,800,000	46,800,000
純資産額 (千円)	14,580,464	<u>16,184,615</u>	<u>16,057,074</u>	<u>14,142,856</u>	<u>13,247,128</u>
総資産額 (千円)	35,028,242	<u>37,017,811</u>	<u>36,728,234</u>	<u>35,314,057</u>	<u>34,373,464</u>
1株当たり純資産額 (円)	311.26	<u>345.60</u>	<u>343.40</u>	<u>302.51</u>	<u>283.39</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期 純損失) (円)	38.61	<u>0.06</u>	<u>16.37</u>	<u>3.44</u>	<u>8.13</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	<u>43.7</u>	<u>43.7</u>	<u>40.0</u>	<u>38.5</u>
自己資本利益率 (%)	13.3	<u>0.1</u>	<u>4.7</u>	<u>1.1</u>	<u>2.8</u>
株価収益率 (倍)	9.4	—	<u>21.4</u>	<u>78.1</u>	<u>29.0</u>
配当性向 (%)	18.1	—	<u>42.8</u>	<u>203.2</u>	<u>98.4</u>
従業員数 (人)	1,107	1,103	1,106	1,128	1,134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第83期は1株当たり当期純損失を計上しているため「株価収益率」及び「配当性向」は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治31年7月 (創立)	各種時計の製造を目的として愛知時計製造株式会社を設立。 名古屋市東橋町にて営業を開始。
明治45年7月	商号を愛知時計電機株式会社に変更。
大正12年7月	本社を名古屋市南区千年字船方15番地(現熱田区千年一丁目2番70号)に移転。
昭和2年12月	水道メーターの製造を開始。
昭和20年6月	本社船方工場空襲により全工場破壊焼失。
昭和21年1月	時計及び水道メーターの製造を再開。
昭和24年6月 (設立)	企業再建整備法に基づき、愛知時計電機株式会社の第二会社として「新愛知時計電機株式会社」を設立。本社を名古屋市瑞穂区堀田通に置く。
昭和24年12月	名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和25年4月	ガスメーターの製造を開始。
昭和27年7月	旧会社愛知時計電機株式会社を吸収合併。
昭和27年12月	商号を「愛知時計電機株式会社」に変更。
昭和34年7月	本社工場を名古屋市熱田区千年字船方15番地(現千年一丁目2番70号)に建設移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和41年4月	岡崎工場を岡崎市に建設、ガスメーター製造部門を拡張移転。
平成5年4月	子会社株式会社アイセイテックを愛媛県今治市に設立。
平成7年4月	九州工場を福岡市に建設。
平成8年4月	瑞穂工場を名古屋市瑞穂区に建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、計測器関連事業(ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装)及び特機関連事業の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特機関連事業	特機	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

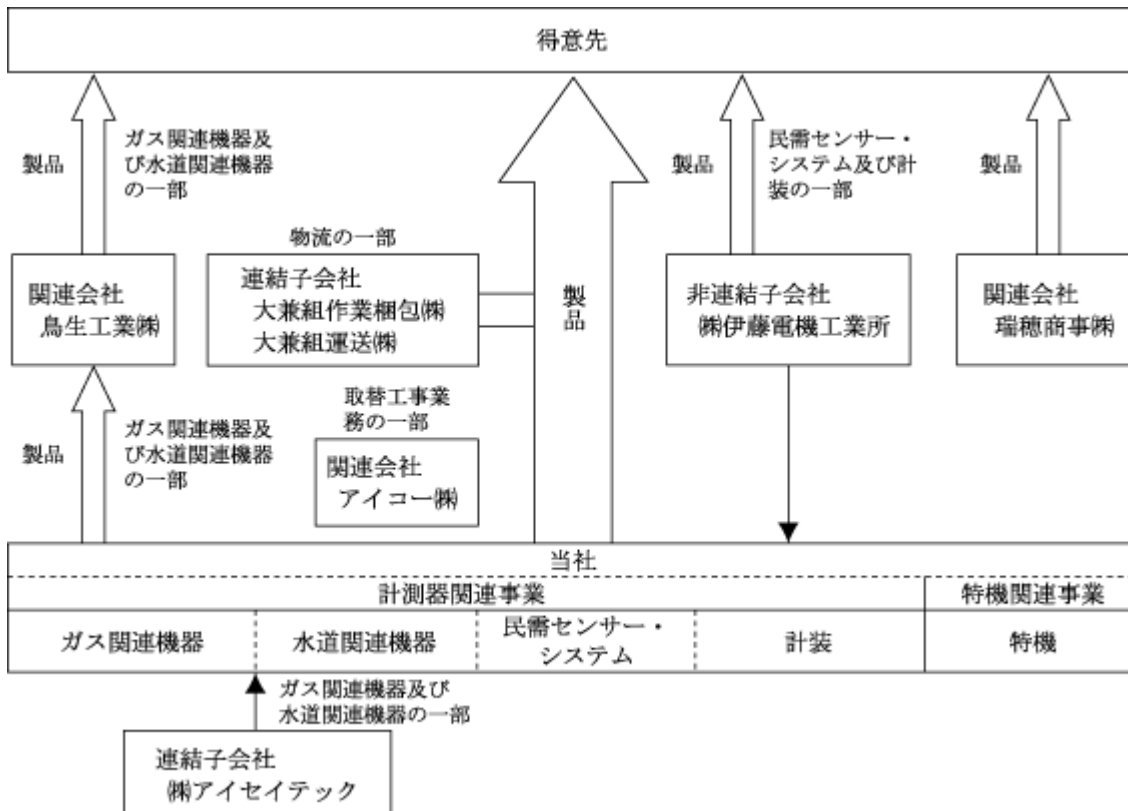
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社(株)アイセイテックに委託し、販売の一部については関連会社鳥生工業(株)を通じて行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー(株)が行っております。
	民需センサー・システム及び計装	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社の(株)伊藤電機工業所が行っております。
特機関連事業	特機	当社が製造及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包(株)が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送(株)が行っております。

なお、平成21年6月1日に非連結子会社(株)伊藤電機工業所はアイテックス(株)に社名変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイセイテック	愛媛県今治市	460,000	計測器関連事業	81.2 (17.6)	当社計測器を製造して おります。 役員の兼任 2人
大兼組作業梱包㈱	愛知県名古屋市熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の荷造梱包を しております。
大兼組運送㈱	愛知県名古屋市熱田区	10,000	計測器関連事業	100.0 (50.0)	当社製品の運送をして おります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱アイセイテックは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	計測器関連事業	管理本部他	合計
従業員数(人)	1,142	175	1,317

- (注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,134	43.5	16.9	4,962

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は愛知時計電機労働組合と称し、「JAM」に加盟しており、現在会社との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安による海外経済の混乱を背景に後退局面が続き、企業収益は大幅に減少し、設備投資や個人消費が冷え込むなど、景気は急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く環境も、景気後退に伴う民間設備投資の減少や住宅投資の冷え込みの影響が受注面に現れるとともに、主力製品の需要サイクルのボトム期が重なるなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは業績の回復と成長路線へのシフトを目指して、諸施策を展開してまいりました。既存市場分野では徹底したコストダウンと生産性向上に取り組み、収益力の向上を図るとともに、競争優位な戦略商品の拡販にも引き続き注力し、受注の確保に努めてまいりました。また、成長分野として飛躍を期待する工場民需市場及び流量センサー市場並びにグローバル市場に対しては、新商品の開発と市場投入により商品ラインアップの充実を進めるとともに、組織改革による営業力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比8.1%増の378億1千5百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年度比71.6%増の8億3千2百万円、経常利益は前年度比41.0%増の9億1百万円、また、当期純利益も前年度比165.3%増の4億2千3百万円と、それぞれ増益となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年度比8.4%増の376億5千3百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

プロパンガスメーターが前年度に続いて増加となりましたが、都市ガスメーターの更新需要がボトム期に入り売上数量が減少し、売上高は前年度比1.3%増の149億4千5百万円にとどまりました。

水道関連機器

原材料価格の大幅な変動の中で、コスト競争力を高め柔軟に受注対応する一方、海外輸出にも積極的に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度から、作業屑等の売却額を売上高に計上したことも重なり、売上高は前年度比20.8%増の175億8千2百万円となりました。

民需センサー・システム

成長分野として商品力及び営業力の強化を進め、新市場の拡大を図ってまいりましたが、民間設備投資の大幅減少の影響が大きく、売上高は前年度比微減の11億8千4百万円にとどまりました。

計装

公共事業費の抑制が続き、市場規模が縮小している中で、受注競争は一段と激化し、売上高は前年度比6.9%減の39億4千万円にとどまりました。

(特機関連事業)

特機

民間設備投資の減少により、売上高は前年度比34.5%減の1億6千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少による収入が仕入債務の減少による支出を上回り、前年度比26億4千5百万円収入増の27億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより、前年度比2億8千2百万円支出増の4億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、前年度比13億7千4百万円収入減の4億9千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比17億9千5百万円増加の54億4千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年度比(%)
計測器 関連事業	ガス関連機器	14,950,679	2.0%
	水道関連機器	17,592,432	20.5%
	民需センサー・システム	1,184,117	0.8%
	計装	<u>3,940,650</u>	<u>6.9%</u>
	計	<u>37,667,880</u>	<u>8.6%</u>
特機 関連事業	特機	161,790	34.5%
合計		<u>37,829,671</u>	<u>8.3%</u>

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から、ガス関連機器、水道関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。
なお、前年度比についても、当連結会計年度に合わせて表示しております。(以下、(2)受注実績、(3)販売実績についても同様であります。)

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)
計測器 関連事業	ガス関連機器	15,122,439	1.3%	665,754	36.1%
	水道関連機器	17,433,435	18.9%	517,233	22.4%
	民需センサー・システム	1,207,497	0.3%	100,500	30.3%
	計装	<u>3,834,342</u>	<u>9.3%</u>	<u>156,587</u>	<u>40.4%</u>
	計	<u>37,597,713</u>	<u>7.3%</u>	<u>1,440,075</u>	<u>3.7%</u>
特機 関連事業	特機	151,501	38.1%	4,214	70.9%
合計		<u>37,749,215</u>	<u>7.0%</u>	<u>1,444,289</u>	<u>4.4%</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年度比(%)
計測器 関連事業	ガス関連機器	14,945,888	1.3%
	水道関連機器	17,582,852	20.8%
	民需センサー・システム	1,184,117	0.8%
	計装	<u>3,940,650</u>	<u>6.9%</u>
	計	<u>37,653,508</u>	<u>8.4%</u>
特機 関連事業	特機	161,790	34.5%
合計		<u>37,815,299</u>	<u>8.1%</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気悪化のテンポが緩やかになるものの、当面は後退局面が続くものと思われま

す。
当社グループといたしましては、厳しい経営環境の中、引き続き収益力の回復・改善を進め、経営基盤の強化を図るとともに、成長路線への確実な転換を目指し、現在取り組んでいる施策を一層強力に推し進めてまいります。また、新たに生産面の効率化や技術機能の強化に向けた施策も具体化し、スピードを上げて取り組み、競争力及び商品開発力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステムに従い各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。製品の欠陥が発生した場合は、迅速な対応と抜本的な対策により損害額の極小化と信用失墜の防止に努めますが、欠陥の内容によってはリコールが避けられず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 販売価格の低下

当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。とりわけ販売価格については、競争の激化とお客様対応も重なり、低下傾向が続いております。販売価格低下の影響はコストダウンで吸収すべく、トータルコストダウンの推進に全力を注いでまいります。価格動向によっては業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害による被害

当社グループの主要な生産拠点や関連企業の多くが所在している愛知県は、東海地震の防災対策強化地域に指定されておりますように、地震による多大な被害の発生が予想されております。当社グループといたしましては、建物やその他の設備などハード面の地震対策を講ずる一方、地震対策マニュアルの作成や地震訓練の実施などソフト面での対応を進めるなど、被害を最小限にとどめるべく対策を講じております。しかしながら、想定外の大地震やそのほか台風など予想を超える自然災害によっては、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの主要購入原材料としては、銅・アルミニウム・石油化学製品等があります。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、予想を上回る原材料価格の高騰が起こった場合、生産性向上やコストダウンでは吸収しきれず、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 有価証券の時価下落

当社グループは、平成21年3月末現在において、時価のある有価証券を、帳簿価額ベースで4,611百万円保有しており、総資産の13.0%を占めております。また、退職給付信託資産も、平成21年3月末の時価ベースで、1,628百万円となっております。

経済情勢の悪化などにより、株価が急激に下落した場合、多額の評価損失の発生や自己資本比率の低下、更に退職給付費用の増加などにつながり、業績及び財政状態の悪化を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発本部を中心として、ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装の各分野における市場ニーズに対応した商品の開発を行う商品開発活動と、これらの商品群を伸ばし、さらに新たな商品群を作り出していくために必要な基礎研究・開発を行う技術開発活動の2つの活動を行っております。

当連結会計年度における主な活動は次の通りであります。

商品開発活動としては、ガス関連機器分野では、家庭用新型超音波式ガスメーターの研究開発等、水道関連機器分野では、国際規格(OILM)の技術基準に整合する機械式、電磁式水道メーターの研究開発、オートロックマンション向け集中検針盤の商品化等、民需センサー・システム分野では、工場空気用超音波流量計の商品化、工業用液体超音波流量計のシリーズ化、耐薬品性能を向上させた電磁式小型流量センサーの商品化等、計装分野では、変換器分離型電磁流量計の商品化、投げ込み式新型水位計及び中継器の商品化等、その他、海外市場向けの電磁式水道メーターのシリーズ化、新規発信器の商品化等、市場ニーズに応えた商品の開発を進めてきました。

一方、技術開発活動としては、平成19年度から実施している農林水産省の官民連携新技術研究開発事業の1つとして、「地すべり防止施設の維持管理省力化技術の開発」の研究を今年度も実施いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、11億5千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、前年度末に比べて、1億8千5百万円増加し、219億7千2百万円となりました。仕掛品を中心にたな卸資産は減少となりましたが、現金及び預金が増加したことなどによります。固定資産は、株式市況低迷に伴う投資有価証券評価額の減少などにより、前年度末に比べて、11億円減少し、134億2千万円となりました。

この結果、総資産は、前年度に比べて、9億1千4百万円減少し、353億9千2百万円となりました。

負債

負債は、未払法人税等や未払費用の増加などがありましたが、支払手形及び買掛金の減少などがあり、前年度末に比べて、6千5百万円減少し、212億1千4百万円となりました。

純資産

純資産は、前年度末に比べて、8億4千8百万円減少し、141億7千7百万円となりました。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

(2) 経営成績

売上高

売上高は、前年度比8.1%増の378億1千5百万円となりました。事業部門別の状況につきましては「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度比6.1%増の305億6千万円となりました。売上原価率については、徹底したコストダウンと生産性向上により、1.5%ポイント低下の80.8%となりました。販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加等により前年度比12.8%増の64億2千1百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、主に、作業屑等の売却額を売上高として処理することに変更したことにより前年度比35.4%減の2億4千万円となりました。営業外費用は、たな卸資産廃棄損等が減少したことにより、前年度比21.0%減の1億7千2百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の計上により、前年度比1億3千4百万円増の2億6千4百万円となりました。特別損失は、環境対策費及び不正取引に係る損失の計上により、前年度比1億2千1百万円増加の2億9千万円となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前年度比165.3%増の4億2千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、計測器関連事業における合理化及び新製品対応設備を中心に、889,496千円実施いたしました。

計測器関連事業におきましては、ガス関連機器生産設備及水道関連機器生産設備など610,500千円実施しました。その他に札幌支店の建物新築など278,995千円実施しております。

なお、当連結会計年度において生産能力に著しい影響を及ぼす等の重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3設備の状況」の中の各項目に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (名古屋市 熱田区)	計測器 関連事業 特機 関連事業 全社的 管理業務	水道関連機 器、産業機 器及び特機 の生産設備 並びにその 他設備	328,200	777,354	3,015 (67,492)	30,601	241,994	1,381,167	493
岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	計測器 関連事業	ガス関連機 器生産設備	468,050	261,650	54,382 (73,125)	838	16,235	801,156	214
瑞穂工場 (名古屋市 瑞穂区)	計測器 関連事業	産業機器生 産設備及び その他設備	97,870	18,782	7,040 (2,791) < 2,725>	1,557	5,809	131,059	92
九州工場他 2工場 (福岡市 博多区他)	計測器 関連事業	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	199,330	52,403	294,399 (9,611)	795	4,701	551,628	44

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2 土地欄の< >内数字は賃借中のものの面積を外数で示しております。また、その他の設備で車両及びコンピューター他のOA機器等をリース契約により賃借しております。(リース料年額234,834千円、リース期間1年～5年、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アイセイ テック (愛媛県今治 市)	計測器 関連事業 全社的 管理業務	ガス関連機 器、水道関 連機器修理 設備	200,801	207,700	316,553 (5,270)	-	6,785	731,841	99

(注) 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において当社グループには、生産能力に著しい影響を及ぼす等の重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社グループが、同日現在において実施中又は計画中の設備投資の概要は次のとおりであります。

事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
計測器 関連事業	ガス関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	192,200	82,145	自己資金	平成21年 2月	平成22年 3月	若干増加
	水道関連機器部品加工・組立・塗装設備の合理化及び新製品生産対応	328,300	124,193	自己資金	平成21年 1月	平成22年 3月	若干増加
	産業機器の生産合理化及び新製品生産対応	51,200	27,979	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	若干増加
	研究開発用機器・設備の新設及び改善整備等	75,000	15,130	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	
その他	事務所・社宅等の新設及び改修等	148,300	30,402	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	
合計		795,000	279,851				

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 事業年度末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年10月1日(注)	10,800	46,800	540,000	2,340,000	5,756	86,704

(注) 株主割当 1 : 0.3
 発行株数 10,800千株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	23	115	21		3,655	3,849	
所有株式数(単元)		19,142	180	9,427	249		17,528	46,526	274,000
所有株式数の割合(%)		41.14	0.39	20.26	0.54		37.67	100	

(注) 自己株式55,522株は、「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に522株含まれております。

なお、自己株式55,522株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は54,522株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,018	8.59
御法川法男	神奈川県逗子市	3,368	7.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,312	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.94
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,222	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,050	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,782	3.81
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	1,673	3.57
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.42
計		23,643	50.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 324,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,148,000	46,148	同上
単元未満株式	普通株式 274,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,148	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	54,000		54,000	0.12
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
(相互保有株式) 鳥生工業株式会社	愛媛県今治市別宮町 四丁目6番2号	42,000		42,000	0.09
計		378,000		378,000	0.81

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,487	1,706
当期間における取得自己株式	1,040	248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	1,250	258		
保有自己株式数	54,522		55,562	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、計測器関連事業を中心として、公共投資関連に関わりの深い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視しつつ、将来の事業展開に見合った適切な配当政策を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元という点に配慮し、創立記念配当1円を含む中間配当4円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間8円としております。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発、情報システムを含む設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成20年11月7日 取締役会決議	210,368	4円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会	163,609	3円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	390	539	471	365	271
最低(円)	280	320	285	245	186

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	240	257	236	237	230	255
最低(円)	186	203	198	211	212	210

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		池田 一	昭和16年1月2日生	昭和39年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 計測器企画調整室長 取締役計測器営業本部大阪支店長 常務取締役計測器統括本部長 代表取締役専務取締役企画担当 代表取締役社長社長執行役員 代表取締役会長(現)	(注)2	40
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		鈴木 登	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 計測器供給本部水道関連事業部長 取締役 取締役執行役員 取締役執行役員研究開発本部長 取締役常務執行役員 代表取締役社長社長執行役員(現)	(注)2	20
専務取締役 専務執行役員	生産統括 本部長	中邨 知成	昭和25年8月19日生	昭和44年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 計測器事業本部ガス関連事業部長 執行役員 取締役常務執行役員計測器事業本 部長 取締役常務執行役員生産本部長 専務取締役専務執行役員生産統括 本部長(現)	(注)2	10
常務取締役 常務執行役員	管理統括 本部長	小野田 晋也	昭和22年2月5日生	昭和44年3月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 管理本部経理担当部長 執行役員 執行役員経理本部長 取締役常務執行役員 常務取締役常務執行役員管理統括 本部長(現)	(注)2	10
取締役 常務執行役員	生産統括本 部副統括本 部長(兼)調 達管理本部 長	小林 秀雄	昭和23年6月7日生	昭和47年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	当社入社 計測器営業本部大阪支店長 執行役員計測器営業本部長 執行役員計測器営業本部大阪支店 長 取締役執行役員 取締役常務執行役員計測器営業本 部長 取締役常務執行役員調達本部長 取締役常務執行役員生産統括本部 副統括本部長(兼)調達管理本部長 (現)	(注)2	20
取締役 常務執行役員	営業統括 本部長	大橋 光雅	昭和24年11月5日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	東邦瓦斯(株)入社 同社総務部長(兼)環境部長 同社岐阜支店長 東邦総合サービス(株)代表取締役常 務 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長 当社取締役常務執行役員営業統括 本部ガス関連営業本部長 当社取締役常務執行役員営業統括 本部長(現)	(注)2	5
取締役 常務執行役員	管理統括本 部副統括本 部長	杉野 和記	昭和33年2月24日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成18年2月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほ銀行経営企画部参事役 (株)みずほフィナンシャルグループ 管理部参事役 同社管理部次長 同社管理部付参事役 当社取締役常務執行役員管理統括 本部副統括本部長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	R & D 本部長	鈴木 勉	昭和24年 9月30日生	昭和47年 3月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 開発センター所長 システム事業部長 執行役員 執行役員生産本部副本部長産業機器担当 取締役執行役員 R & D 本部長(現)	(注) 2	7
取締役 執行役員	営業統括 本部 東京支店長	大西 和光	昭和25年 5月 7日生	昭和50年 4月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 計測器営業本部名古屋支店長 計測器営業本部東京支店長 執行役員 取締役執行役員営業統括本部東京支店長(現)	(注) 2	3
常勤監査役		多羅尾 洋	昭和23年 1月16日生	昭和46年 4月 平成10年 6月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成15年10月 平成16年 6月	㈱東海銀行入行 同行執行役員岐阜地区母店長(兼)岐阜支店長 ミサワホーム東海㈱顧問 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	10
常勤監査役		佐藤 二三夫	昭和26年 2月23日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 平成18年 7月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 経営監査室長 監査役室長 監査役室長(兼)内部監査室長 常勤監査役(現)	(注) 4	5
監査役		岡谷 篤一	昭和19年 5月14日生	昭和50年 9月 平成 2年 5月 平成 8年 6月	岡谷鋼機㈱入社 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
監査役		早川 敏生	昭和10年 1月24日生	昭和33年 4月 平成12年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	東邦瓦斯㈱入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 東邦瓦斯㈱相談役(現)	(注) 3	
計							140

(注) 1 監査役のうち、多羅尾洋氏、岡谷篤一氏及び早川敏生氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 補欠選任として平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、当社定款により他の在任監査役の任期満了の時である平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、経営意思決定の迅速化及び活力ある業務執行の促進を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役兼任以外の執行役員は以下のとおり10名であります。

役名	氏名	役職
執行役員	田中 保	営業統括本部副統括本部長(兼)公共 S S 営業本部長
執行役員	山田 輝夫	R & D 本部副本部長(兼)技術開発部長
執行役員	神田 廣一	経営企画室長
執行役員	高須 宏之	生産統括本部副統括本部長 水機器担当(兼)水機器製造部長
執行役員	徳永 次郎	営業統括本部東京支店副支店長
執行役員	星加 俊之	営業統括本部大阪支店長
執行役員	清水 宣雄	品質環境部長
執行役員	吉村 成一	生産統括本部副統括本部長 ガス機器担当(兼)ガス機器製造部長
執行役員	天田 義孝	生産統括本部副統括本部長 産業機器担当(兼)技術本部長
執行役員	田中 聡明	営業統括本部福岡支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が広く社会に信頼され、永続的に発展するためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築し、激しい変化に機敏に対応できる経営の機動力強化と経営の透明性の向上を図ることが最重要課題と考えております。また、リスク管理やコンプライアンスの推進にも積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

この取り組みとして、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離することにより、取締役が本来機能である経営意思決定や業務執行の監督に特化できる体制としております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は、期末日(平成21年3月31日)現在において、9名の取締役で構成されており、社外取締役は選任されておりましたが、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定と執行役員の業務執行状況の監督に特化することにより、取締役会の活性化を図っております。
- ・執行役員は、期末日(平成21年3月31日)現在において、取締役兼務者を含め16名が、取締役会の意思決定に従い、担当業務の執行責任を担う体制としております。
- ・監査役会は、期末日(平成21年3月31日)現在において、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役会を始め各種重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監査するとともに、内部監査部門及び会計監査人との連携により、内部統制の整備・運用状況の監査を行っております。また、監査役の職務を補助する部署として、監査役会の下に監査役室を設置し、監査役スタッフを配置しております。なお、社外監査役3名については、人的及び資本的関係はありません。
- ・社長直属の組織として、内部監査室(専任1名、兼任5名)を設置し、社外の弁護士を顧問に加え、リスク管理とコンプライアンスの整備・運用状況を監査しております。
- ・財務報告に係る内部統制の整備・運用状況をモニタリングし、その有効性を評価・審議する機関として、取締役を委員長とし内部監査室を事務局として編成した内部統制評価委員会を設置しております。
- ・公認会計士監査はあずさ監査法人に依頼しており、重要監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。
 - a 当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。
 - あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 安井金丸
 - あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 宮本正司
 - b 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他10名

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に認識し、その重要度と発生可能性により、回避、削減、共有、受容等の対応策を立てることは、リスクマネジメントとして企業活動の重要な課題です。当社では、これらのリスクの種類と内容に応じて、経営と執行の両面から、主管部門が中心となり、関連部門と共同して対応しております。具体的には、原材料高や価格低下という事業等のリスク、また、東海大地震を始めとする自然災害リスクなど、経営に重大な影響を与えるリスクについては、中期経営計画ローリングプランにおいて方針を定め、対処しております。また、品質リスク、契約・取引リスク、情報リスクなど、日常の執行における重要リスクについては、執行部門がそのマネジメントに取り組むとともに、内部監査部門がリスクマネジメント状況を監査する体制をとって対処しております。

また、内部統制システム整備の一環として、取締役をリスク管理統括責任者に定め、これらの個々のリスク管理活動を整理し、全社のリスクを総合的に管理するしくみをリスク管理規程としてまとめ、運用しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬等の総額 151,350千円

監査役の年間報酬等の総額 42,360千円(うち社外監査役の年間報酬等の総額 24,760千円)

責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			35,800	
連結子会社				
計			35,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり異動しております。

第84期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

みずさ監査法人及び公認会計士伊藤哲氏

第85期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786,244	5,600,327
受取手形及び売掛金	10,701,634	10,351,413
有価証券	8,251	43,283
たな卸資産	6,474,345	-
製品	-	603,258
仕掛品	-	4,491,314
原材料及び貯蔵品	-	202,156
繰延税金資産	524,016	599,228
その他	310,442	97,021
貸倒引当金	18,290	15,869
流動資産合計	21,786,645	21,972,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,548,254	2 1,662,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,585,982	1,341,679
土地	2 1,395,647	2 1,397,958
リース資産（純額）	-	42,865
建設仮勘定	213,382	279,851
その他（純額）	320,585	284,212
有形固定資産合計	1 5,063,851	1 5,008,754
無形固定資産		
リース資産	-	10,521
その他	16,100	16,100
無形固定資産合計	16,100	26,621
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,278,772	2, 3 4,908,535
長期貸付金	19,416	13,361
前払年金費用	2,151,439	2,197,837
繰延税金資産	772,366	1,063,209
その他	266,090	262,792
貸倒引当金	47,740	60,890
投資その他の資産合計	9,440,346	8,384,845
固定資産合計	14,520,298	13,420,222
資産合計	36,306,943	35,392,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101,629	6,205,914
短期借入金	2 2,838,000	2 2,879,000
リース債務	-	11,319
未払法人税等	42,779	528,330
未払費用	1,457,072	1,668,303
役員賞与引当金	18,000	24,000
その他	430,679	595,343
流動負債合計	<u>11,888,161</u>	<u>11,912,211</u>
固定負債		
長期借入金	2 4,829,000	2 4,668,000
リース債務	-	42,738
退職給付引当金	4,338,474	4,343,657
役員退職慰労引当金	154,980	190,290
負ののれん	8,022	5,730
その他	61,895	52,246
固定負債合計	<u>9,392,371</u>	<u>9,302,662</u>
負債合計	<u>21,280,533</u>	<u>21,214,874</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,610	93,507
利益剰余金	10,396,058	10,446,000
自己株式	14,270	15,615
株主資本合計	<u>12,815,397</u>	<u>12,863,892</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,070,429	1,170,096
評価・換算差額等合計	<u>2,070,429</u>	<u>1,170,096</u>
少数株主持分	140,583	143,493
純資産合計	<u>15,026,410</u>	<u>14,177,482</u>
負債純資産合計	<u>36,306,943</u>	<u>35,392,356</u>

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	34,979,473	37,815,299
売上原価	2 28,800,763	1, 2 30,560,526
売上総利益	6,178,709	7,254,772
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	663,936	698,524
広告宣伝費	63,447	67,336
役員報酬	153,780	156,268
従業員給料及び手当	2,399,436	2,622,493
役員賞与引当金繰入額	18,000	24,000
退職給付費用	36,960	311,155
役員退職慰労引当金繰入額	30,380	35,310
福利厚生費	480,790	514,980
租税公課	87,063	97,547
交際費	182,659	178,216
通信費	100,234	98,748
賃借料	476,822	508,482
旅費及び交通費	292,915	293,105
減価償却費	42,228	51,031
貸倒引当金繰入額	1,809	12,348
その他	736,912	752,379
販売費及び一般管理費合計	2 5,693,456	2 6,421,927
営業利益	485,253	832,845
営業外収益		
受取利息	4,758	7,477
受取配当金	118,165	131,062
投資不動産賃貸料	38,318	40,030
負ののれん償却額	22,623	2,292
作業くず売却益	150,862	-
その他	37,831	59,972
営業外収益合計	372,561	240,835
営業外費用		
支払利息	118,293	129,467
たな卸資産廃棄損	54,525	-
その他	45,795	43,139
営業外費用合計	218,614	172,607
経常利益	639,199	901,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	90,285	-
投資有価証券売却益	37,477	264,164
ゴルフ会員権売却益	1,923	-
特別利益合計	129,687	264,164
特別損失		
固定資産売却損	3 36,202	-
投資有価証券評価損	2,295	750
ゴルフ会員権評価損	600	200
前期損益修正損	4 43,262	-
不正取引に係る損失	86,971	112,849
環境対策費	-	5 176,870
特別損失合計	169,332	290,669
税金等調整前当期純利益	599,555	874,567
法人税、住民税及び事業税	44,959	525,562
法人税等調整額	405,660	77,846
法人税等合計	450,620	447,715
少数株主利益又は少数株主損失()	10,866	2,909
当期純利益	159,801	423,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,000	2,340,000
当期末残高	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
前期末残高	93,580	93,610
当期変動額		
自己株式の処分	29	102
当期変動額合計	29	102
当期末残高	93,610	93,507
利益剰余金		
前期末残高	10,563,555	10,396,058
当期変動額		
剰余金の配当	327,298	373,999
当期純利益	159,801	423,941
当期変動額合計	167,497	49,942
当期末残高	10,396,058	10,446,000
自己株式		
前期末残高	12,021	14,270
当期変動額		
自己株式の取得	2,552	1,706
自己株式の処分	303	361
当期変動額合計	2,249	1,344
当期末残高	14,270	15,615
株主資本合計		
前期末残高	12,985,115	12,815,397
当期変動額		
剰余金の配当	327,298	373,999
当期純利益	159,801	423,941
自己株式の取得	2,552	1,706
自己株式の処分	332	258
当期変動額合計	169,717	48,494
当期末残高	12,815,397	12,863,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,816,200	2,070,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,745,771	900,332
当期変動額合計	1,745,771	900,332
当期末残高	2,070,429	1,170,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,816,200	2,070,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,745,771	900,332
当期変動額合計	1,745,771	900,332
当期末残高	2,070,429	1,170,096
少数株主持分		
前期末残高	151,449	140,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,866	2,909
当期変動額合計	10,866	2,909
当期末残高	140,583	143,493
純資産合計		
前期末残高	16,952,765	15,026,410
当期変動額		
剰余金の配当	327,298	373,999
当期純利益	159,801	423,941
自己株式の取得	2,552	1,706
自己株式の処分	332	258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756,638	897,422
当期変動額合計	1,926,355	848,927
当期末残高	15,026,410	14,177,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	599,555	874,567
減価償却費	838,488	939,825
負ののれん償却額	22,623	2,292
投資有価証券評価損益(は益)	2,295	750
ゴルフ会員権評価損	600	200
前払年金費用の増減額(は増加)	820,301	46,397
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,892	5,183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	186,220	35,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,808	10,729
受取利息及び受取配当金	122,924	138,539
支払利息	118,293	129,467
為替差損益(は益)	310	659
有形固定資産売却損益(は益)	90,285	-
有形固定資産除売却損益(は益)	40,886	17,010
投資有価証券売却損益(は益)	37,477	264,164
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,923	-
売上債権の増減額(は増加)	1,059,093	350,221
たな卸資産の増減額(は増加)	646,545	1,177,616
仕入債務の増減額(は減少)	194,440	895,715
未払消費税等の増減額(は減少)	20,852	181,076
その他	430,135	343,075
小計	426,971	2,723,264
利息及び配当金の受取額	122,924	138,539
利息の支払額	117,963	129,964
法人税等の支払額	347,477	30,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,454	2,701,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	14,801	18,450
有価証券の売却による収入	4,997	-
有形固定資産の取得による支出	685,614	817,310
有形固定資産の売却による収入	443,587	1,251
投資有価証券の取得による支出	178,353	109,969
投資有価証券の売却による収入	292,685	520,080
ゴルフ会員権の売却による収入	5,523	-
その他	5,833	15,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,143	408,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	61,500	99,000
長期借入れによる収入	4,603,000	55,000
長期借入金の返済による支出	3,457,931	274,000
自己株式の純増減額（ は増加）	2,220	1,447
配当金の支払額	326,989	374,128
その他	-	1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	877,358	497,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	835,359	1,795,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,520	3,650,879
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,650,879	1 5,446,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 連結子会社名 (株)アイセイテック 大兼組作業梱包(株) 大兼組運送(株) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 (株)伊藤電機工業所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社数 同左 連結子会社名 同左 非連結子会社数 同左 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)伊藤電機工業所)及び関連会社(瑞穂商事(株)、鳥生工業(株)、アイコー(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から50年 機械装置 2年から12年	有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から50年 機械装置 2年から12年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28,605千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29,620千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が22,804千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24,850千円それぞれ減少しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。これに伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104,228千円少なく計上されております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。</p> <p>その他 取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは7年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により従来と同様の処理方法による場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,126千円少なく計上されております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(作業屑等売却益に関する計上区分の変更) 従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから当連結会計年度から売上高として処理することに変更いたしました。なお、この変更により従来と同様の処理方法による場合に比較して、売上高は859,374千円多く、売上総利益及び営業利益は69,802千円多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度は4,684千円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,049,452千円、5,186,297千円、238,595千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、20,187,204千円であります。	1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、20,617,701千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 177,031千円	建物 163,006千円
土地 116,137	土地 118,448
投資有価証券 3,810,519	投資有価証券 2,810,186
計 4,103,688	計 3,091,641
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 538,000	長期借入金 377,000
短期借入金 403,000	短期借入金 345,000
計 941,000	計 722,000
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 76,010千円	投資有価証券(株式) 76,010千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,046,807千円であります。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 62,126千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,157,013千円であります。
建物及び構築物 15,431千円	
機械装置 155	
土地 20,492	
その他 123	
計 36,202	
4 過年度の売上訂正に係るものであります。	5 環境対策費の内容は次のとおりであります。
	P C B 機器廃棄処理費 169,870千円
	その他 7,000
	計 176,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	-	-	46,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41	8	1	48

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,656	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	163,642	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,631	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,800	-	-	46,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48	7	1	54

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,631	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	210,368	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,609	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,786,244千円	現金及び預金勘定 5,600,327千円
有価証券勘定 8,251	有価証券勘定 43,283
計 3,794,496	計 5,643,610
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 143,616	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 162,067
現金及び現金同等物 3,650,879	償還期間が3ヶ月を超える債券等 35,000
	現金及び現金同等物 5,446,543

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、計測器関連事業における電子機器等 (工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、計測器関連事業におけるソフトウェア であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっており、そ の内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	299,621	211,045	88,576	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	133,137	79,155	53,981
無形固定資産 (ソフトウェア)	175,308	112,553	62,754	無形固定資産 (ソフトウェア)	131,714	98,895	32,819
合計	474,930	323,598	151,331	合計	264,851	178,050	86,801
未経過リース料期末残高相当額				□ 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リー ス料期末残 高相当額	85,032千円	108,057千円	193,089千円	未経過リー ス料期末残 高相当額	52,350千円	56,007千円	108,357千円
支払リース料等				ハ 支払リース料等			
支払リース料 89,380千円				支払リース料 80,402千円			
減価償却費相当額 73,667千円				減価償却費相当額 80,127千円			
支払利息相当額 2,867千円				支払利息相当額 1,844千円			
減価償却費相当額の算出方法				ニ 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。			
利息相当額の算出方法				ホ 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リー ス料	45,693千円	65,469千円	111,162千円	未経過リー ス料	48,717千円	76,607千円	125,324千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	125,000	126,743	1,743
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	125,000	126,743	1,743
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	58,000	57,897	102
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	58,000	57,897	102
合計		183,000	184,640	1,640

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,536,696	5,544,322	3,007,625
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	3,000	3,014	14
	小計	2,539,696	5,547,336	3,007,640
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	254,486	217,357	37,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	254,486	217,357	37,128
合計		2,794,182	5,764,694	2,970,511

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
263,185	37,477	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	255,068

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	8,000	175,000		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
合計	8,000	175,000		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2,295千円(時価のある株式1,639千円、時価評価されていない株式655千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	203,000	205,046	2,046
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	203,000	205,046	2,046
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		203,000	205,046	2,046

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,965,894	3,844,506	1,878,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	3,000	3,024	24
小計	1,968,894	3,847,530	1,878,636	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	658,074	561,409	96,665
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
小計	658,074	561,409	96,665	
合計		2,626,968	4,408,939	1,781,971

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
512,080	264,164	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	255,585

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	35,000	168,000		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
合計	35,000	168,000		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(時価評価されていない株式)750千円について減損処理を行っておりま
す。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て減損処
理を行い、30～50%程度下落した銘柄は、回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理を行っ
ております。また、時価のない銘柄については、取得原価に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理し
ております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利ス ワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスクにさらされている債務 に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲 内でデリバティブ取引を利用することとしており ます。</p> <p>取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。な お、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手 先としており、信用リスクはないものと認識して おります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内 の各担当において相互牽制と、チェック・監査を 行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用し ておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の大兼組運送(株)及び大兼組作業梱包(株)は退職一時金制度を、(株)アイセイテックは適格年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,562,107千円	10,490,143千円
(2) 年金資産	2,825,463	2,440,121
(3) 退職給付信託資産	2,485,909	1,628,789
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	5,250,734	6,421,232
(5) 未認識数理計算上の差異	3,063,700	4,275,412
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	2,187,034	2,145,820
(7) 前払年金費用	2,151,439	2,197,837
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	4,338,474	4,343,657

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	313,611千円	302,897千円
(2) 利息費用	214,561	210,355
(3) 期待運用収益	133,397	56,509
(4) 従業員拠出額	863	801
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	117,041	256,407
(6) 過去勤務債務の費用処理額	602,437	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	91,483	712,349

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%	同左
(3) 期待運用収益率	3.50%	2.00%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年から18年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,140,501千円	3,112,115千円
退職給付信託拠出株式等	556,889	568,551
投資有価証券評価損	356,063	353,353
減価償却費	314,586	248,595
未払賞与	275,656	285,422
役員退職慰労引当金	62,857	77,169
繰越欠損金	140,137	88,338
<u>不正取引に係る損失</u>	<u>442,087</u>	<u>519,319</u>
その他	177,632	341,674
繰延税金資産小計	<u>5,466,412</u>	<u>5,594,542</u>
評価性引当額	<u>904,903</u>	<u>983,803</u>
繰延税金資産合計	4,561,508	4,610,738
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,381,518	1,351,081
その他有価証券評価差額金	900,082	611,874
前払年金費用	872,585	891,306
固定資産圧縮積立金	104,216	84,812
特別償却準備金	6,723	9,226
繰延税金負債合計	<u>3,265,126</u>	<u>2,948,300</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,296,382</u>	<u>1,662,437</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	4.1
住民税均等割等	5.3	3.6
試験研究費税額控除	-	8.6
評価性引当額の増減	23.5	10.2
その他	2.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.2</u>	<u>51.2</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「計測器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	岡谷篤一			当社監査役 岡谷鋼機株 取締役社長				製品等の販売取引	683,361	売掛金	5,143
										未収入金	85,050
	早川敏生			当社監査役 東邦瓦斯株 取締役会長				原材料の仕入取引	210,052	買掛金	15,287
								製品の販売取引		976,196	売掛金
							商品の仕入取引	2,155	-		-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記取引は、第三者のために行う取引であります。
- 2 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 早川敏生氏は平成19年6月28日に当社の監査役に就任しており、在任期間の金額を記載しております。
- 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	318.40円	1株当たり純資産額	300.22円
1株当たり当期純利益	3.42円	1株当たり当期純利益	9.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,026,410 千円	14,177,482 千円
普通株式に係る純資産額	14,885,826 千円	14,033,988 千円
差額の主な内訳 少数株主持分	140,583 千円	143,493 千円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	48 千株	54 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	46,751 千株	46,745 千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	159,801 千円	423,941 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	159,801 千円	423,941 千円
普通株式の期中平均株式数	46,755 千株	46,748 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,564,000	2,663,000	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	274,000	216,000	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務		11,319		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,829,000	4,668,000	1.87	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		42,738		平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	7,667,000	7,601,057		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,613,000	55,000		
リース債務	11,319	11,319	11,319	8,781

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	<u>8,282,683</u>	<u>10,258,637</u>	<u>8,614,427</u>	<u>10,659,551</u>
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	<u>71,363</u>	<u>172,048</u>	<u>315,253</u>	<u>458,629</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失() (百万円)	<u>60,660</u>	<u>43,123</u>	<u>123,392</u>	<u>318,086</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失() (円)	<u>1.30</u>	<u>0.92</u>	<u>2.64</u>	<u>6.80</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,228	5,220,971
受取手形	4,045,719	3,669,598
売掛金	6,655,334	6,681,534
有価証券	7,858	7,889
製品	190,147	603,258
半製品	859,305	-
原材料	197,903	-
仕掛品	5,181,973	4,485,992
貯蔵品	33,042	-
原材料及び貯蔵品	-	193,853
繰延税金資産	406,425	487,258
その他	268,729	90,378
貸倒引当金	18,290	15,870
流動資産合計	21,332,377	21,424,865
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,284,492	1,395,680
構築物（純額）	44,987	43,695
機械及び装置（純額）	1,287,168	1,121,791
車両運搬具（純額）	6,936	5,016
工具、器具及び備品（純額）	313,323	276,409
土地	1,008,604	1,008,604
リース資産（純額）	-	42,865
建設仮勘定	212,677	274,601
有形固定資産合計	4,158,189	4,168,665
無形固定資産		
リース資産	-	10,521
電話加入権	15,665	15,665
無形固定資産合計	15,665	26,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,017,208	2 4,661,970
関係会社株式	411,510	411,510
従業員に対する長期貸付金	19,416	13,361
関係会社長期貸付金	250,000	232,500
破産更生債権等	14,212	27,454
長期前払費用	13,114	350
前払年金費用	2,151,439	2,197,837
繰延税金資産	740,546	1,035,460
入会保証金	82,696	82,496
その他	155,420	151,696
貸倒引当金	47,740	60,890
投資その他の資産合計	9,807,824	8,753,746
固定資産合計	13,981,680	12,948,598
資産合計	35,314,057	34,373,464

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,379,469	3,895,275
買掛金	<u>2,796,565</u>	<u>2,393,779</u>
短期借入金	2 2,564,000	2 2,663,000
1年内返済予定の長期借入金	2 254,000	2 196,000
リース債務	-	11,319
未払金	<u>152,876</u>	<u>186,577</u>
未払消費税等	11,200	198,389
未払費用	1,412,722	1,621,689
未払法人税等	36,341	511,517
役員賞与引当金	18,000	24,000
預り金	24,014	24,000
設備関係支払手形	104,470	83,867
その他	<u>107,710</u>	<u>73,052</u>
流動負債合計	<u>11,861,372</u>	<u>11,882,469</u>
固定負債		
長期借入金	2 4,799,000	2 4,658,000
リース債務	-	42,738
退職給付引当金	4,294,158	4,300,698
役員退職慰労引当金	154,980	190,290
その他	61,690	52,140
固定負債合計	<u>9,309,828</u>	<u>9,243,866</u>
負債合計	<u>21,171,201</u>	<u>21,126,336</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
資本準備金	86,704	86,704
その他資本剰余金	1,216	1,113
資本剰余金合計	<u>87,921</u>	<u>87,818</u>
利益剰余金		
利益準備金	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,854	13,524
固定資産圧縮積立金	152,738	124,323
別途積立金	8,386,000	8,386,000
繰越利益剰余金	<u>525,183</u>	<u>555,980</u>
利益剰余金合計	<u>9,658,776</u>	<u>9,664,828</u>
自己株式	14,270	15,615
株主資本合計	<u>12,072,427</u>	<u>12,077,031</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,070,429	1,170,096
評価・換算差額等合計	<u>2,070,429</u>	<u>1,170,096</u>
純資産合計	<u>14,142,856</u>	<u>13,247,128</u>
負債純資産合計	<u>35,314,057</u>	<u>34,373,464</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,952,950	37,793,646
売上原価		
製品期首たな卸高	221,512	190,147
当期製品製造原価	² 28,725,745	² 30,632,371
合計	28,947,258	30,822,519
製品他勘定振替高	³ 1,941	³ 3,256
製品期末たな卸高	190,147	¹ 188,951
製品売上原価	28,755,169	30,630,310
売上原価合計	28,755,169	30,630,310
売上総利益	6,197,781	7,163,336
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	882,678	921,650
広告宣伝費	63,042	67,127
役員報酬	129,400	134,400
従業員給料及び手当	2,297,233	2,514,072
役員賞与引当金繰入額	18,000	24,000
退職給付費用	40,407	309,700
役員退職慰労引当金繰入額	30,380	35,310
福利厚生費	458,276	494,697
租税公課	83,532	93,743
交際費	176,992	174,324
通信費	99,257	97,913
賃借料	473,096	504,984
旅費及び交通費	266,923	270,274
減価償却費	35,148	42,862
貸倒引当金繰入額	1,808	12,349
その他	693,589	709,219
販売費及び一般管理費合計	² 5,668,952	² 6,406,629
営業利益	528,829	756,706
営業外収益		
受取利息	6,245	7,987
有価証券利息	51	51
受取配当金	124,665	138,052
投資不動産賃貸料	39,902	42,334
作業くず売却益	150,862	-
その他	32,836	45,316
営業外収益合計	354,564	233,742
営業外費用		
支払利息	116,950	129,432
たな卸資産廃棄損	54,525	-
その他	42,619	41,998
営業外費用合計	214,096	171,430
経常利益	669,297	819,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	90,285	-
投資有価証券売却益	37,477	264,164
ゴルフ会員権売却益	1,923	-
特別利益合計	129,687	264,164
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 36,202	-
投資有価証券評価損	2,295	750
ゴルフ会員権評価損	600	200
前期損益修正損	⁵ 43,262	-
不正取引に係る損失	86,971	112,849
環境対策費	-	⁶ 176,870
特別損失合計	169,332	290,669
税引前当期純利益	629,652	792,513
法人税、住民税及び事業税	26,000	500,000
法人税等調整額	442,580	87,538
法人税等合計	468,580	412,461
当期純利益	161,072	380,051

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		19,881,255	65.9	20,002,448	66.0
労務費	1	3,938,028	13.1	4,261,124	14.0
経費	2	6,331,502	21.0	6,055,016	20.0
当期製造費用		30,150,786	100.0	30,318,589	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		5,362,533		6,041,278	
計		35,513,319		36,359,867	
期末半製品仕掛品たな卸高		6,041,278		4,900,299	
他勘定振替高	3	746,295		827,196	
当期製品製造原価		28,725,745		30,632,371	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は継続量産工事に関しては、部門別工程別総合原価計算によっておりますが、一部材料費については仕掛品から製品への振替において予定計算を行っております。但し期末においては、実際発生原価との差額を仕掛品、半製品、製品、売上原価にそれぞれ配賦して調整を行っております。その他の工事に関しては、個別原価計算を行っております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2 この内</p> <p>退職給付費用 54,522千円</p> <p>2 この内</p> <p>外注加工費 2,177,652千円</p> <p>減価償却費 705,330</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>建設仮勘定 603,869千円</p> <p>販売費及び一般管理費 40</p> <p>その他 142,385</p> <p>計 746,295</p>	<p>2 この内</p> <p>1 この内</p> <p>退職給付費用 401,194千円</p> <p>2 この内</p> <p>外注加工費 2,090,912千円</p> <p>減価償却費 789,474</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>建設仮勘定 824,414千円</p> <p>販売費及び一般管理費 14</p> <p>その他 2,767</p> <p>計 827,196</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340,000	2,340,000
当期末残高	2,340,000	2,340,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,704	86,704
当期末残高	86,704	86,704
その他資本剰余金		
前期末残高	1,187	1,216
当期変動額		
自己株式の処分	29	102
当期変動額合計	29	102
当期末残高	1,216	1,113
資本剰余金合計		
前期末残高	87,892	87,921
当期変動額		
自己株式の処分	29	102
当期変動額合計	29	102
当期末残高	87,921	87,818
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	585,000	585,000
当期末残高	585,000	585,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	9,854
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	1,407
特別償却準備金の積立	9,854	5,077
当期変動額合計	9,854	3,670
当期末残高	9,854	13,524
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	128,931	152,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,579	28,414
固定資産圧縮積立金の積立	38,386	-
当期変動額合計	23,807	28,414
当期末残高	152,738	124,323
別途積立金		
前期末残高	7,986,000	8,386,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	8,386,000	8,386,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,125,071	525,183
当期変動額		
剰余金の配当	327,298	373,999
当期純利益	161,072	380,051
特別償却準備金の取崩	-	1,407
特別償却準備金の積立	9,854	5,077
固定資産圧縮積立金の取崩	14,579	28,414
固定資産圧縮積立金の積立	38,386	-
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	599,887	30,797
当期末残高	525,183	555,980
利益剰余金合計		
前期末残高	9,825,002	9,658,776
当期変動額		
剰余金の配当	327,298	373,999
当期純利益	161,072	380,051
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	166,226	6,052
当期末残高	9,658,776	9,664,828
自己株式		
前期末残高	12,021	14,270
当期変動額		
自己株式の取得	2,552	1,706
自己株式の処分	303	361
当期変動額合計	2,249	1,344
当期末残高	14,270	15,615
株主資本合計		
前期末残高	12,240,873	12,072,427
当期変動額		
剰余金の配当	327,298	373,999
当期純利益	161,072	380,051
自己株式の取得	2,552	1,706
自己株式の処分	332	258
当期変動額合計	168,446	4,604
当期末残高	12,072,427	12,077,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,816,200	2,070,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,745,771	900,332
当期変動額合計	1,745,771	900,332
当期末残高	2,070,429	1,170,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,816,200	2,070,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,745,771	900,332
当期変動額合計	1,745,771	900,332
当期末残高	2,070,429	1,170,096
純資産合計		
前期末残高	16,057,074	14,142,856
当期変動額		
剰余金の配当	327,298	373,999
当期純利益	161,072	380,051
自己株式の取得	2,552	1,706
自己株式の処分	332	258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,745,771	900,332
当期変動額合計	1,914,218	895,728
当期末残高	14,142,856	13,247,128

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方 法	定率法を採用しております。ただし、平 成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年から50年 機械装置 2年から12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年 3月30日 法律 第 6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年 3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降 に取得したのものについては、改正後の法 人税法に基づく方法に変更しておりま す。 これに伴い、前事業年度と同一の方法に よった場合と比べ、売上総利益が28,556 千円減少し、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益が29,133千円それぞれ 減少しております。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から 5年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、 前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が22,693千円減少 し、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益が24,654千円それぞれ減少して おります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、 平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年から50年 機械装置 2年から12年 (追加情報) 平成20年度の税制改正により法定耐用 年数が見直されたのを機に耐用年数の 見直しを行った結果、一部の有形固定資 産について耐用年数を変更しておりま す。これに伴い、従来と同一の耐用年数 によった場合に比較して、売上総利益、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ75,010千円少なく計上さ れております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年から18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は内部規定に基づき経理本部内の各担当において相互牽制と、チェック・監査を行っております。</p> <p>(4) その他 取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) その他 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。 なお、この変更により従来と同様の処理方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62,126千円少なく計上されております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(作業屑等売却益に関する計上区分の変更) 従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ、金額的な重要性が増してきたことから当事業年度から売上高として処理することに変更いたしました。なお、この変更により従来と同様の処理方法によった場合に比較して、売上高は859,374千円多く、売上総利益及び営業利益は69,802千円多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当期1,685千円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて掲記し、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に合算して掲記しております。なお、当事業年度の「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ188,951千円、414,306千円、160,992千円、32,861千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、19,857,234千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1086 726 1120"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,810,519千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1153 726 1254"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>508,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>129,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>891,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,810,519千円	長期借入金	508,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	254,000	短期借入金	129,000	計	891,000	<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、20,197,693千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="782 1086 1348 1120"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,810,186千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="782 1153 1348 1254"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>367,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>196,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>129,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>692,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,810,186千円	長期借入金	367,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	196,000	短期借入金	129,000	計	692,000
投資有価証券	3,810,519千円																				
長期借入金	508,000千円																				
1年以内に返済予定の長期借入金	254,000																				
短期借入金	129,000																				
計	891,000																				
投資有価証券	2,810,186千円																				
長期借入金	367,000千円																				
1年以内に返済予定の長期借入金	196,000																				
短期借入金	129,000																				
計	692,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,046,807千円であります。 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 1,941千円 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 13,267千円 構築物 2,163 機械及び装置 155 工具、器具及び備品 123 土地 20,492 計 36,202 5 過年度の売上訂正に係るものであります。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 62,126千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,157,013千円であります。 3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 3,256千円 6 環境対策費の内容は次のとおりであります。 PCB機器廃棄処理費 169,870千円 その他 7,000 計 176,870

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	41	8	1	48

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	48	7	1	54

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>299,621</td> <td>211,045</td> <td>88,576</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>175,308</td> <td>112,553</td> <td>62,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,930</td> <td>323,598</td> <td>151,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>85,032千円</td> <td>108,057千円</td> <td>193,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>89,380千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>73,667千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>2,867千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算出方法</td> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算出方法</td> <td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	299,621	211,045	88,576	無形固定資産 (ソフトウェア)	175,308	112,553	62,754	合計	474,930	323,598	151,331		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	85,032千円	108,057千円	193,089千円	支払リース料等				支払リース料		89,380千円		減価償却費相当額		73,667千円		支払利息相当額		2,867千円		減価償却費相当額の算出方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			利息相当額の算出方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、計測器関連事業における電子機器等(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、計測器関連事業におけるソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>133,137</td> <td>79,155</td> <td>53,981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>131,714</td> <td>98,895</td> <td>32,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,851</td> <td>178,050</td> <td>86,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>52,350千円</td> <td>56,007千円</td> <td>108,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>80,402千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>80,127千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>1,844千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算出方法</td> <td colspan="3">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算出方法</td> <td colspan="3">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	133,137	79,155	53,981	無形固定資産 (ソフトウェア)	131,714	98,895	32,819	合計	264,851	178,050	86,801		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	52,350千円	56,007千円	108,358千円	支払リース料等				支払リース料		80,402千円		減価償却費相当額		80,127千円		支払利息相当額		1,844千円		減価償却費相当額の算出方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			利息相当額の算出方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																				
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	299,621	211,045	88,576																																																																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	175,308	112,553	62,754																																																																																																				
合計	474,930	323,598	151,331																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額	85,032千円	108,057千円	193,089千円																																																																																																				
支払リース料等																																																																																																							
支払リース料		89,380千円																																																																																																					
減価償却費相当額		73,667千円																																																																																																					
支払利息相当額		2,867千円																																																																																																					
減価償却費相当額の算出方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。																																																																																																						
利息相当額の算出方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																				
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	133,137	79,155	53,981																																																																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	131,714	98,895	32,819																																																																																																				
合計	264,851	178,050	86,801																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額	52,350千円	56,007千円	108,358千円																																																																																																				
支払リース料等																																																																																																							
支払リース料		80,402千円																																																																																																					
減価償却費相当額		80,127千円																																																																																																					
支払利息相当額		1,844千円																																																																																																					
減価償却費相当額の算出方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。																																																																																																						
利息相当額の算出方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>45,693千円</td> <td>65,469千円</td> <td>111,162千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リース料	45,693千円	65,469千円	111,162千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>48,717千円</td> <td>76,607千円</td> <td>125,324千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内	1年超	合計	未経過リース料	48,717千円	76,607千円	125,324千円																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																				
未経過リース料	45,693千円	65,469千円	111,162千円																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																				
未経過リース料	48,717千円	76,607千円	125,324千円																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,123,151千円	3,095,177千円
退職給付信託拠出株式等	556,889	568,551
投資有価証券評価損	356,063	353,353
減価償却費	301,197	239,131
未払賞与	257,405	265,733
役員退職慰労引当金	62,857	77,169
不正取引に係る損失	442,087	519,319
その他	217,349	346,396
繰延税金資産小計	5,317,001	5,464,834
評価性引当額	904,903	993,815
繰延税金資産合計	4,412,097	4,471,019
(繰延税金負債)		
退職給付引当金(信託口)	1,381,518	1,351,081
その他有価証券評価差額金	900,082	611,874
前払年金費用	872,585	891,306
固定資産圧縮積立金	104,216	84,812
特別償却準備金	6,723	9,226
繰延税金負債合計	3,265,126	2,948,300
繰延税金資産の純額	1,146,971	1,522,718

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	4.2
住民税均等割等	4.8	3.9
試験研究費税額控除	-	9.5
評価性引当額の増減	22.4	11.2
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.4	52.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.51円	1株当たり純資産額	283.39円
1株当たり当期純利益	3.44円	1株当たり当期純利益	8.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,142,856 千円	13,247,128 千円
普通株式に係る純資産額	14,142,856 千円	13,247,128 千円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	48 千株	54 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,751 千株	46,745 千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	161,072千円	380,051千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	161,072千円	380,051千円
普通株式の期中平均株式数	46,755千株	46,748千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	東邦瓦斯(株)	2,357,471	1,065,576
		西部瓦斯(株)	1,697,252	439,588
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,254,420	423,830
		岡谷鋼機(株)	265,000	241,150
		(株)大垣共立銀行	489,620	221,308
		日本車輛製造(株)	616,000	218,064
		日本瓦斯(株)	116,237	159,361
		東京瓦斯(株)	440,386	151,933
		みずほ信託銀行(株)	1,643,343	149,544
		石塚硝子(株)	812,000	136,416
		アイカ工業(株)	126,000	108,108
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,780	103,187
		大阪瓦斯(株)	267,246	82,311
		京葉瓦斯(株)	225,000	78,750
		東海東京証券(株)	424,212	74,661
		オークマ(株)	198,178	72,334
		(株)名古屋銀行	166,994	68,801
		四国瓦斯(株)	400,000	68,550
		静岡瓦斯(株)	100,000	55,400
		(株)サーラコーポレーション	103,206	54,802
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,781	53,813
		大多喜ガス(株)	77,260	51,764
		(株)りそなホールディングス	35,195	46,105
		新光証券(株)	219,105	41,849
		日本電信電話(株)	10,200	38,046
		美濃工業(株)	3,000	31,500
		J.フロント リテイリング(株)	90,200	30,668
		中部瓦斯(株)	115,830	27,915
		北海道瓦斯(株)	105,000	26,880
		新日本瓦斯(株)	81,621	25,710
		橋本総業(株)	27,400	23,975
その他61銘柄	834,494	287,038		
		計	14,534,433	4,658,946

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)MMF(2銘柄)	7,889,718口	7,889
		小計		7,889
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	3,000,000口	3,024
		小計		3,024
		計		10,913

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,963,399	241,096	43,852	6,160,643	4,764,962	125,946	1,395,680
構築物	315,175	6,969	3,577	318,567	274,872	7,671	43,695
機械及び装置	12,934,001	242,076	250,497	12,925,581	11,803,789	405,439	1,121,791
車両運搬具	122,880	4,255	19,589	107,545	102,529	5,199	5,016
工具、器具 及び備品	3,458,685	251,662	183,458	3,526,889	3,250,480	286,419	276,409
土地	1,008,604			1,008,604			1,008,604
リース資産		43,924		43,924	1,058	1,058	42,865
建設仮勘定	212,677	807,985	746,060	274,601			274,601
有形固定資産計	24,015,423	1,597,970	1,247,036	24,366,358	20,197,693	831,735	4,168,665
無形固定資産							
リース資産		11,911		11,911	1,389	1,389	10,521
電話加入権	15,665			15,665			15,665
無形固定資産計	15,665	11,911		27,577	1,389	1,389	26,187
長期前払費用	13,114		12,764	350			350
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 札幌支店建物新築 190,815千円、金型及び治具 178,132千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 R & D 備品 100,065千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	18,290	15,870		18,290	15,870
貸倒引当金 (固定資産)	47,740	60,890	1,619	46,120	60,890
役員賞与引当金	18,000	24,000	18,000		24,000
役員退職慰労引当金	154,980	35,310			190,290

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,963
預金	
当座預金	652,407
普通預金	4,038,730
定期預金	505,000
外貨預金	15,869
計	5,212,007
合計	5,220,971

ロ 受取手形

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
日本瓦斯(株)	252,292	平成21年4月満期	895,042
渡辺パイプ(株)	197,823	5月満期	858,118
山信(株)	129,745	6月満期	831,196
タカラ通商(株)	113,397	7月満期	823,066
桂精機製作所(株)	79,475	8月満期	226,321
その他(注)	2,896,863	9月以降満期	35,852
合計	3,669,598	合計	3,669,598

(注) J A三井リース(株)他

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新栄機械産業(株)	437,122
大阪瓦斯(株)	245,046
東邦瓦斯(株)	225,423
矢崎総業(株)	177,077
沖電気工業(株)	124,698
その他(注)	5,472,166
合計	6,681,534

(注) 東京瓦斯(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,655,334	39,645,668	39,619,467	6,681,534	85.6	61.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
製品	
ガス関連機器	94,067
水道関連機器	94,884
計	188,951
半製品	
ガス関連機器	289,138
水道関連機器	125,168
計	414,306
合計	603,258

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
ガス関連機器	1,613,730
水道関連機器	1,917,090
民需センサー・システム	176,507
計装	492,127
特機他	286,536
合計	4,485,992

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材(注) 1	11,391
地金(注) 2	57,352
非鉄金属(注) 3	4,999
樹脂(注) 4	17,108
購入品(注) 5	70,140
計	160,992
貯蔵品	
工場用消耗品(注) 6	32,232
事務用消耗品(注) 7	628
計	32,861
合計	193,853

(注) 1 普通鋼、特殊鋼、鋳鉄及び二次製品

2 青銅、半田及び二次製品

3 黄銅、軽合金

4 加工品、樹脂

5 屑メーター

6 消耗器具、工具、塗料、薬品等

7 印刷物

固定資産

イ 前払年金費用

区分	金額(千円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	2,197,837
合計	2,197,837

流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
(株)システムブレイン	236,499	平成21年4月満期	992,618
(株)竹代	223,150	5月満期	939,904
高畑精工(株)	222,722	6月満期	843,324
美濃工業(株)	115,252	7月満期	958,241
港西鉄工(有)	111,550	8月満期	245,053
その他(注)	3,069,968	9月以降満期	
合計	3,979,142	合計	3,979,142

(注) 岡谷鋼機(株)他

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	274,733
(株)竹代	91,506
(株)アイセイテック	68,373
愛知プロセスシステム(株)	62,011
敦井産業(株)	61,474
その他(注)	1,835,679
合計	2,393,779

(注) (有)中川メンテナンスサービス他

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	671,000
(株)三菱東京UFJ銀行	485,000
中央三井信託銀行(株)	318,000
みずほ信託銀行(株)	222,000
(株)大垣共立銀行	216,000
その他(注)	751,000
合計	2,663,000

(注) (株)七十七銀行他

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,812,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,065,000
中央三井信託銀行(株)	211,000
日本生命保険(相)	209,000
(株)福岡銀行	170,000
(株)名古屋銀行	170,000
(株)愛知銀行	170,000
(株)十六銀行	170,000
信金中央金庫	170,000
その他(注)	511,000
合計	4,658,000

(注) 明治安田生命保険(相)他

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	10,424,206
(2) 年金資産	2,417,143
(3) 退職給付信託資産	1,628,789
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	6,378,273
(5) 未認識数理計算上の差異	4,275,412
(6) 貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	2,102,860
(7) 前払年金費用	2,197,837
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	4,300,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aichitokei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第84期 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日) 平成20年9月10日東海財務局長に提出

事業年度 第85期 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日) 平成20年9月10日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期 (自 平成19年4月1日至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日東海財務局長に提出

第86期第2四半期 (自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日東海財務局長に提出

第86期第3四半期 (自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当連結会計年度から売上高として処理することに変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知時計電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、愛知時計電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は計装分野の販売・拠点購買プロセスにおける承認手続、職務分離及びモニタリングに関する不備が重要な欠陥に該当すると判断している。当該重要な欠陥から生じた不適切な経理処理に係る必要な修正は訂正後の連結財務諸表に反映されており、当該重要な欠陥の影響を考慮して監査手続を実施したため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当事業年度から売上高として処理することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。